

水道事業会計

令和7年度豊橋市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業益			6,624,000	
	1 営業収益		6,007,000	
		1 給水収益	5,639,000	水道料金
		2 受託事業益	30,221	受託業務の収入
		3 下水業務益	311,899	下水道使用料の徴収事務等に伴う下水道事業会計負担金
		4 他会計金	6,200	消火栓維持管理等に伴う一般会計負担金
		5 その他営業収益	19,680	手数料及び公道分修繕工事収入
	2 営業外収益		617,000	
		1 受取利息	776	預金の利息
		2 他会計金	9,236	児童手当に係る一般会計負担金
		3 国庫補助金	17,345	新しい地方経済・生活環境創生交付金等
		4 長期前受金戻入	529,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 消費税及び地方消費税還付金	12,185	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益	48,458	土地等賃貸料、その他雑収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 水道事業費用			6,454,000		
	1 営業費用		6,383,000		
		1 原水及び浄水費	2,957,900	取水、浄水及び県営水道受水等に要する経費	
		2 配水費	445,500	配水管及び消火栓の維持管理に要する経費	
		3 給水費	98,200	給水装置検査及び給水サービス業務に要する経費	
		4 受託事業費	33,700	受託業務に要する経費	
		5 業務費	631,600	水道料金及び下水道使用料の徴収等に要する経費	
		6 出納管理費	28,200	出納事務に要する経費	
		7 総係費	250,200	一般管理に要する経費	
		8 減価償却費	1,894,000	固定資産の減価償却費	
		9 資産減耗費	43,700	固定資産の除却費	
		2 営業外費用	61,000		
			1 支払利息	54,000	企業債利息
			2 雑支出	7,000	過年度還付金、その他雑支出
		3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,396,000	
	1 企 業 債		1,000,000	
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	1,000,000	建設改良事業に要する資金
	2 負 担 金		394,722	
		1 加 入 金	238,009	給水装置工事に伴う加入金
		2 工事負担金	110,613	給水装置工事等に伴う負担金
		3 他 会 計 負 担 金	46,100	配水管移設工事等に伴う一般会計負担金等
	3 補 助 金		1,278	
		1 国庫補助金	1,278	官民連携等基盤強化推進事業費補助金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			3,448,000	
	1 建設改良費		3,035,062	
		1 事務費	143,662	建設改良事業に要する事務経費
		2 水道管費	2,000,000	配水管等の布設替に要する経費
		3 施設整備費	316,000	水道施設の整備に要する経費
		4 施設改良費	535,000	水道施設の改良に要する経費
		5 庁舎改良費	15,000	庁舎設備の改良に要する経費
		6 営業設備費	8,400	メーター、器具備品の購入に要する経費
		7 消火栓費	17,000	消火栓の設置に要する経費
	2 償還金		412,818	
		1 企業債金	412,818	企業債償還元金
	3 補助金		120	
		1 国庫補助金返還金	120	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額の返還金

令和7年度豊橋市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	63,927
減価償却費		1,894,000
固定資産除却費		43,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		41,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		4,440
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		1,273
長期前受金戻入	△	529,000
受取利息	△	776
支払利息		54,000
未収金の増減額 (△は増加)		22,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)		453
未払金の増減額 (△は減少)	△	68,000
その他	△	19,714
小計		1,382,099
利息の受取額		776
利息の支払額	△	54,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,328,875

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,946,670
国庫補助金の返還による支出	△	120
国庫補助金による収入		1,278
加入金による収入		216,372
工事負担金による収入		107,403
他会計負担金による収入		28,100
一般会計からの繰入金による収入		1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,592,137

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	412,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		587,182

資金増加額 (又は減少額)	△	676,080
資金期首残高		1,766,237
資金期末残高		1,090,157

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(8) 87	12,799	397,024	362,735	772,558	142,825	915,383	会計年度任用職員数 月額 2人 日額等 延 859人
前 年 度	1	(11) 87	10,364	389,252	329,051	728,667	137,007	865,674	会計年度任用職員数 月額 2人 日額等 延 753人
比 較	0	(△3) 0	2,435	7,772	33,684	43,891	5,818	49,709	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※ 「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。

※ 「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
		本 年 度	16,896	25,484	26,955	10,725	3,610
	前 年 度	17,652	12,535	27,821	10,725	3,601	167,363
	比 較	△ 756	12,949	△ 866	0	9	15,525
の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	5,495	3,199	4,327	7,896	10,260	65,000
	前 年 度	5,819	3,026	4,093	8,436	8,980	59,000
	比 較	△ 324	173	234	△ 540	1,280	6,000

※ 「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末勤勉手当の額を含む。

※ 「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	7,772	給与改定に伴う増減分	9,940		給与改定の状況 前年度 } 給料の改定率 3.11% } 給与改定の実施時期 } 令和6年4月
		昇給に伴う増加分	3,802		職員数 75人
		その他の増減分	△ 5,970	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 5,370千円 (イ) 欠員補充、定数増減に係る計上額の増減分 3,676千円 ○その他の増減分 △ 4,276千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 87人 1人 88人 前年度 87人 1人 88人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 令和5年度中退職者数 (1) 4人 令和6年度中採用者数 (0) 3人 令和6年度中退職見込者数 (2) 2人 令和7年度中採用見込者数 (5) 2人
手当等	33,684	制度改正に伴う増減分	18,983	○扶養手当の改定に伴う増減分 474千円 ○地域手当の改定に伴う増減分 14,532千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 3,880千円 ○会計年度任用職員期末勤勉手当の改定に伴う増減分 97千円	地域手当 本年度 6% 前年度 3%
		その他の増減分	14,701	○退職給付費の増減分 6,000千円 ○その他の増減分 8,701千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
令和6年10月1日 現在	平均給料月額(円)	319,097	318,645
	平均給与月額(円)	425,535	413,104
	平均年齢(歳・月)	39.9	47.4
令和5年10月1日 現在	平均給料月額(円)	315,942	311,860
	平均給与月額(円)	410,374	411,568
	平均年齢(歳・月)	40.3	46.4

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	210,600	採用時年齢により 最低 205,000	210,600	採用時年齢により 最低 205,000
大学卒	225,600	最高 268,200	225,600	最高 268,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事 務 ・ 技 術			技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日 現在	1 級	(-) / 5	(-) / 7.6	1 級	(-) / -	(-) / -
	2 級	(-) / 12	(-) / 18.2	2 級	(-) / 3	(-) / 15.0
	3 級	(3) / 9	(100) / 13.6	3 級	(2) / 3	(100) / 15.0
	4 級	(-) / 18	(-) / 27.3	4 級	(-) / 12	(-) / 60.0
	5 級	(-) / 11	(-) / 16.7	5 級	(-) / 2	(-) / 10.0
	6 級	(-) / 5	(-) / 7.6	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / 6	(-) / 9.1			
	8 級	(-) / -	(-) / -			
	9 級	(-) / -	(-) / -			
	計	(3) / 66	(100) / 100	計	(2) / 20	(100) / 100
令和5年10月1日 現在	1 級	(-) / 7	(-) / 10.6	1 級	(-) / -	(-) / -
	2 級	(-) / 11	(-) / 16.7	2 級	(-) / 4	(-) / 20.0
	3 級	(4) / 10	(100) / 15.2	3 級	(2) / 2	(100) / 10.0
	4 級	(-) / 14	(-) / 21.2	4 級	(-) / 12	(-) / 60.0
	5 級	(-) / 12	(-) / 18.2	5 級	(-) / 2	(-) / 10.0
	6 級	(-) / 6	(-) / 9.1	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / 6	(-) / 9.1			
	8 級	(-) / -	(-) / -			
	9 級	(-) / -	(-) / -			
	計	(4) / 66	(100) / 100	計	(2) / 20	(100) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	87	67	20	
	昇給に係る職員数(B) (人)	75	60	15	
	号給数別内訳	2号給(人)	3	3	—
		4号給(人)	72	57	15
		6号給(人)	—	—	—
8号給(人)	—	—	—		
比 率 (B) / (A) (%)	86.2	89.6	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	87	67	20	
	昇給に係る職員数(B) (人)	78	59	19	
	号給数別内訳	2号給(人)	4	4	—
		4号給(人)	74	55	19
		6号給(人)	—	—	—
8号給(人)	—	—	—		
比 率 (B) / (A) (%)	89.7	88.1	95.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	0.9	1.0	0.7
支給対象職員の比率 (令和6年10月1日現在) (%)	75.9	68.7	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,179	5,018	2,249
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	待機業務手当、危険手当、技術管理手当	
	支給対象職員の比率別	危険手当、待機業務手当、技術管理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

※前年度支給期別支給率は、令和6年12月において12月支給率「(1.175) 2.25月分」を「(1.225) 2.35月分」に、支給率計「(2.35) 4.5月分」を「(2.4) 4.6月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
収 納 業 務 等 包 括 業 務 委 託 料	千円 1,973,000	令 和 7 年 度	千円 366,604
水 道 管 耐 震 化 事 業 (令和7年度配水管布設替工事)	400,000	令 和 7 年 度	400,000
水 道 管 耐 震 化 事 業 (向山幹線配水管布設工事)	140,000	令 和 7 年 度	139,175
水 道 管 耐 震 化 事 業 (水道管路更新・耐震化計画策定業務委託料)	20,000	令 和 7 年 度	15,350
長 楽 加 圧 所 整 備 事 業 (電気設備改良工事)	256,360	令 和 7 年 度	199,900
小 鷹 野 浄 水 場 整 備 事 業 (官民連携可能性調査業務委託料)	7,190	令 和 7 年 度	5,113
庁 舎 改 良 事 業 (エレベーター取替工事)	64,800	令 和 7 年 度	—
水 道 管 耐 震 化 事 業 (令和8年度配水管布設替工事)	400,000	—	—
水 道 管 耐 震 化 事 業 (中央幹線配水管布設工事)	2,000,000	—	—
配 水 管 網 整 備 事 業 (橋梁添架管布設工事)	81,800	—	—
配 水 管 移 設 事 業 (下条幹線配水管移設工事)	711,500	—	—
小 鷹 野 浄 水 場 整 備 事 業 (発注支援業務委託料)	68,230	—	—
小 鷹 野 浄 水 場 整 備 事 業 (設備改良工事)	188,370	—	—

行為調書

令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円
令和8年度 ） 令和11年度	1,466,416	0	0	1,466,416
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令和8年度	64,086	0	64,086	0
令和8年度	400,000	0	400,000	0
令和8年度 ） 令和10年度	2,000,000	2,000,000	0	0
令和8年度	81,800	0	81,800	0
令和8年度 ） 令和9年度	711,500	0	711,500	0
令和8年度 ） 令和9年度	68,230	0	68,230	0
令和8年度	188,370	0	188,370	0

令和7年度豊橋市水道事業予定損益計算書(当年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	5,126,364	
(2) 受託事業収益	27,474	
(3) 下水業務収益	283,545	
(4) 他会計負担金	6,200	
(5) その他営業収益	<u>19,680</u>	5,463,263

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,717,700	
(2) 配水費	420,369	
(3) 給水費	96,090	
(4) 受託事業費	31,420	
(5) 業務費	579,416	
(6) 出納管理費	27,786	
(7) 総係費	245,563	
(8) 減価償却費	1,894,000	
(9) 資産減耗費	<u>43,700</u>	<u>6,056,044</u>

営業損失 592,781

3 営業外収益

(1) 受取利息	776	
(2) 他会計負担金	9,236	
(3) 国庫補助金	17,345	
(4) 長期前受金戻入	529,000	
(5) 雑収益	<u>44,768</u>	601,125

4 營業外費用

(1) 支 払 利 息	54,000		
(2) 雜 支 出	<u>8,271</u>	<u>62,271</u>	<u>538,854</u>
經常損失			53,927

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
當年度純損失			63,927
前年度繰越利益剰余金			<u>597,988</u>
當年度未処分利益剰余金			<u><u>534,061</u></u>

令和7年度豊橋市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		933,863	
ロ 建 物	3,424,419		
減価償却累計額	<u>△ 2,006,251</u>	1,418,168	
ハ 構 築 物	80,635,581		
減価償却累計額	<u>△ 43,369,188</u>	37,266,393	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,314,206		
減価償却累計額	<u>△ 9,217,612</u>	4,096,594	
ホ 車 両 運 搬 具	59,751		
減価償却累計額	<u>△ 53,461</u>	6,290	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	227,189		
減価償却累計額	<u>△ 153,559</u>	73,630	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,622,883</u>	
有形固定資産合計			46,417,821

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		3,175	
ロ 愛知県城下調整池 施設利用権		<u>28,478</u>	
無形固定資産合計			31,653

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		2,000	
ロ 破産更生債権等	2,548		
貸倒引当金	<u>△ 2,548</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,000</u>

固 定 資 産 合 計 46,451,474

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,090,157
(2) 未 収 金	582,200	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 849</u>	581,351
(3) 未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		12,185
(4) 貯 蔵 品		<u>26,072</u>
流 動 資 産 合 計		<u>1,709,765</u>
資 産 合 計		<u><u>48,161,239</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,163,583</u>	
企 業 債 合 計		5,163,583
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>691,903</u>	
引 当 金 合 計		<u>691,903</u>
固 定 負 債 合 計		5,855,486

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>391,114</u>	
企 業 債 合 計		391,114
(2) 未 払 金		839,000
(3) 前 受 金		89,419
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	57,169	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>11,567</u>	
引 当 金 合 計		68,736
(5) 預 り 金		<u>11,116</u>
流 動 負 債 合 計		1,399,385

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	743,603	
収益化累計額	<u>△ 317,292</u>	426,311
ロ 工事負担金	24,651,063	
収益化累計額	<u>△ 15,539,570</u>	9,111,493
ハ 受贈財産評価額	3,916,061	
収益化累計額	<u>△ 1,677,240</u>	<u>2,238,821</u>
長期前受金合計		<u>11,776,625</u>
繰延収益合計		<u>11,776,625</u>
負債合計		<u>19,031,496</u>

資 本 の 部

6 資本金 22,973,749

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	22,001	
ロ 工事負担金	4,314,147	
ハ 受贈財産評価額	<u>150,785</u>	
資本剰余金合計		4,486,933

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	1,135,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>534,061</u>	
利益剰余金合計		<u>1,669,061</u>
剰余金合計		<u>6,155,994</u>
資本合計		<u>29,129,743</u>
負債資本合計		<u>48,161,239</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県城下調整池施設利用権	6年～40年
---------------	--------

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 11,264 千円

1年超 23,245 千円

計 34,509 千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち 3,175 千円を不納欠損するため、貸倒引当金 3,175 千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として 24,000 千円（高齢退職職員 9 人）を支給するため、退職給付引当金 24,000 千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当として 72,326 千円を支給するため、賞与引当金 52,729 千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 13,686 千円を支出するため、法定福利費引当金 10,294 千円を取り崩している。

令和6年度豊橋市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）（単位千円）

1 営業収益

(1) 給水収益	5,178,182	
(2) 受託事業収益	57,724	
(3) 下水業務収益	259,645	
(4) 他会計負担金	6,200	
(5) その他営業収益	<u>20,694</u>	5,522,445

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,684,511	
(2) 配水費	371,428	
(3) 給水費	116,271	
(4) 受託事業費	59,649	
(5) 業務費	532,399	
(6) 出納管理費	25,196	
(7) 総係費	245,888	
(8) 減価償却費	1,882,000	
(9) 資産減耗費	<u>68,800</u>	<u>5,986,142</u>

営業損失 463,697

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,302	
(2) 他会計負担金	7,724	
(3) 国庫補助金	2,419	
(4) 長期前受金戻入	545,000	
(5) 雑収益	<u>39,321</u>	595,766

4 營業外費用			
(1) 支 払 利 息	47,000		
(2) 雜 支 出	<u>20,480</u>	<u>67,480</u>	<u>528,286</u>
經 常 利 益			64,589
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 產 売 却 益	<u>121,000</u>	121,000	
6 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>111,000</u>
当 年 度 純 利 益			175,589
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>422,399</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>597,988</u></u>

令和6年度豊橋市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 933,863

ロ 建 物 3,425,855

減価償却累計額 △ 1,930,856 1,494,999

ハ 構 築 物 78,668,442

減価償却累計額 △ 42,044,019 36,624,423

ニ 機 械 及 び 装 置 12,997,310

減価償却累計額 △ 8,946,208 4,051,102

ホ 車 両 運 搬 具 59,751

減価償却累計額 △ 52,236 7,515

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 225,982

減価償却累計額 △ 147,027 78,955ト 建 設 仮 勘 定 2,384,492

有形固定資産合計 45,575,349

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 3,175

ロ 愛知県城下調整池
施設利用権 32,980

無形固定資産合計 36,155

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 2,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 619

貸倒引当金 △ 619 0投資その他の資産合計 2,000

固 定 資 産 合 計 45,613,504

2 流動資産

(1) 現金預金		1,766,237	
(2) 未収金	588,600		
貸倒引当金	<u>△ 1,028</u>	587,572	
(3) 貯蔵品		<u>26,525</u>	
流動資産合計			<u>2,380,334</u>
資産合計			<u>47,993,838</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,559,703</u>		
企業債合計		4,559,703	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>650,903</u>		
引当金合計		<u>650,903</u>	
固定負債合計			5,210,606

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>407,812</u>		
企業債合計		407,812	
(2) 未払金		1,078,000	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		5,600	
(4) 前受金		89,419	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	52,729		
ロ 法定福利費引当金	<u>10,294</u>		
引当金合計		63,023	
(5) 預り金		<u>11,116</u>	
流動負債合計			1,654,970

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	742,445	
収益化累計額	<u>△ 302,983</u>	439,462
ロ 工事負担金	24,347,750	
収益化累計額	<u>△ 15,171,287</u>	9,176,463
ハ 受贈財産評価額	3,921,376	
収益化累計額	<u>△ 1,602,709</u>	<u>2,318,667</u>
長期前受金合計		<u>11,934,592</u>
繰延収益合計		<u>11,934,592</u>
負債合計		<u>18,800,168</u>

資 本 の 部

6 資本金 22,973,749

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	22,001	
ロ 工事負担金	4,314,147	
ハ 受贈財産評価額	<u>150,785</u>	
資本剰余金合計		4,486,933

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	1,135,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>597,988</u>	
利益剰余金合計		<u>1,732,988</u>
剰余金合計		<u>6,219,921</u>
資本合計		<u>29,193,670</u>
負債資本合計		<u>47,993,838</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県城下調整池施設利用権 6年～40年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,079千円
1年超	34,509千円
計	46,588千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち 3,552 千円を不納欠損するため、貸倒引当金 3,552 千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として 15,000 千円（高齢退職職員 5 人）を支給するため、退職給付引当金 15,000 千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当として 68,146 千円を支給するため、賞与引当金 45,431 千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 12,812 千円を支出するため、法定福利費引当金 8,541 千円を取り崩している。

下水道事業会計

令和7年度豊橋市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収 益			9,584,000	
	1 営業収益		6,936,000	
		1 下水道 使用料	4,869,600	下水道使用料
		2 負担金	2,058,714	雨水処理等の一般会計負担金等
		3 その他 営業収益	7,686	排水管接続手数料等
	2 営業外収益		2,648,000	
		1 受取利息	435	預金利息
		2 他会計 負担金	437,963	雨水処理等の一般会計負担金
		3 国庫補助金	37,500	官民連携等基盤強化推進事業費補助金等
		4 長期前受金 戻 入	2,071,089	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 消費税及び地方 消費税還付金	78,000	消費税及び地方消費税還付金
	6 雑 収 益	23,013	不用品売却収入、その他雑収入	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 下水道事業 費 用			9,298,000		
	1 営業費用		8,802,000		
		1 管 渠 費	509,800	下水道管渠等の維持管理に要する経費	
		2 ポンプ場費	590,200	ポンプ場の維持管理に要する経費	
		3 処 理 場 費	2,053,700	処理場の維持管理等に要する経費	
		4 業 務 費	124,900	下水道の普及及び排水設備の審査等の業務に要する経費	
		5 総 係 費	530,056	一般管理に要する経費	
		6 減価償却費	4,901,062	固定資産の減価償却費	
		7 資産減耗費	92,282	固定資産の除却費	
		2 営業外費用	486,000		
			1 支 払 利 息	477,604	企業債等の利息
			2 雑 支 出	8,396	過年度還付金、その他雑支出
		3 予 備 費	10,000		
			1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			4,238,000	
	1 企業債		2,685,000	
		建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	2,685,000	公共下水道事業、流域下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水施設事業及びし尿処理施設事業に要する資金
	2 負担金 及び分担金		221,210	
		1 受益者等 負担金	46,475	公共下水道拡張事業に伴う負担金、地域下水道拡張事業に伴う分担金
		2 他会計 負担金	174,735	バイオマス利活用センター費等一般会計負担金
	3 補助金		1,303,565	
		1 国庫補助金	1,263,445	公共下水道事業国庫補助金、地域下水道事業国庫補助金
		2 県補助金	40,120	地域下水道事業県補助金
	4 出資金		28,225	
1 他会計 出資金		28,225	一般会計出資金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			8,003,000	
	1 建設改良費		5,693,000	
		1 事務費	337,201	建設改良事業に要する事務経費
		2 拡張費	690,500	拡張事業に要する経費
		3 再整備費	3,829,900	再整備事業に要する経費
		4 施設改良費	527,300	下水道施設の改良に要する経費
		5 庁舎改良費	10,000	庁舎設備の改良に要する経費
		6 バイオマス 利活用 センター費	245,799	バイオマス利活用センターの割賦未払金 償還金
		7 受益者負担 金徴収費	13,800	受益者負担金徴収に要する経費
		8 営業設備費	8,500	器具備品及び車両の購入に要する経費
		9 流域下水道 建設負担金	30,000	豊川流域下水道建設に伴う負担金
	2 償 還 金		2,310,000	
		1 企業債 償 還 金	2,310,000	企業債償還元金

令和7年度豊橋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	54,452
減価償却費		4,901,062
固定資産除却費		92,282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		324
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		46,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		5,318
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		1,479
長期前受金戻入	△	2,071,089
受取利息	△	435
支払利息		477,604
未収金の増減額 (△は増加)	△	95,318
未払金の増減額 (△は減少)		289,400
その他	△	11,354
小計		3,580,821
利息の受取額		435
利息の支払額	△	477,604
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,103,652

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	5,203,833
無形固定資産の取得による支出	△	27,273
国県補助金による収入		1,185,588
工事負担金による収入		41,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,004,078

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,685,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,310,000
他会計負担金による収入		163,442
割賦未払金の償還による支出	△	227,591
他会計からの出資による収入		28,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		339,076

資金増加額 (又は減少額)	△	561,350
資金期首残高		3,381,389
資金期末残高		2,820,039

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	-	(7) 97	2,594	427,679	404,902	835,175	150,452	985,627	会計年度任用職員数 日額等延 284人
前 年 度	-	(7) 97	3,010	409,647	353,487	766,144	142,490	908,634	会計年度任用職員数 日額等延 383人
比 較	-	(0) 0	△ 416	18,032	51,415	69,031	7,962	76,993	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。

※「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	19,272	27,349	34,627	8,731	2,452	195,903
	前 年 度	18,468	13,114	32,813	8,731	2,517	174,620
比 較	804	14,235	1,814	0	△ 65	21,283	
区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
本 年 度	7,280	4,293	5,862	9,933	16,200	73,000	
前 年 度	6,977	4,377	5,912	8,358	12,600	65,000	
比 較	303	△ 84	△ 50	1,575	3,600	8,000	

※「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	18,032	給与改定に伴う増減分	12,814		給与改定の状況 前年度 } 給料の改定率 3.53% } 給与改定の実施時期 令和6年4月
		昇給に伴う増加分	4,526		職員数 85人
		その他の増減分	692	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 3,768千円 (イ) 欠員補充に係る計上額の増減分 9,825千円 ○その他の増減分 △ 5,365千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 97人 0人 97人 前年度 96人 1人 97人 増 減 1人 △1人 0人 採用・退職の状況等 令和5年度中退職者数 (1) 2人 令和6年度中採用者数 (1) 6人 令和6年度中退職見込者数 (1) 2人 令和7年度中採用見込者数 (3) 2人
手当等	51,415	制度改正に伴う増減分	21,664	○扶養手当の改定に伴う増減分 1,038千円 ○地域手当の改定に伴う増減分 16,367千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 4,259千円	地域手当 本年度 6% 前年度 3%
		その他の増減分	29,751	○退職給付費の増減分 8,000千円 ○その他の増減分 21,751千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
令和6年10月1日 現在	平均給料月額(円)	316,546	312,250
	平均給与月額(円)	405,771	439,395
	平均年齢(歳・月)	40.6	45.2
令和5年10月1日 現在	平均給料月額(円)	316,659	307,241
	平均給与月額(円)	406,612	431,833
	平均年齢(歳・月)	41.0	44.7

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	210,600	採用時年齢により 最低 205,000	210,600	採用時年齢により 最低 205,000
大学卒	225,600	最高 268,200	225,600	最高 268,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事 務 ・ 技 術			技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日 現在	1 級	(-) / 8	(-) / 10.7	1 級	(-) / -	(-) / -
	2 級	(-) / 8	(-) / 10.7	2 級	(-) / 5	(-) / 22.7
	3 級	(2) / 17	(100) / 22.7	3 級	(3) / 4	(100) / 18.2
	4 級	(-) / 17	(-) / 22.7	4 級	(-) / 10	(-) / 45.5
	5 級	(-) / 14	(-) / 18.7	5 級	(-) / 2	(-) / 9.1
	6 級	(-) / 4	(-) / 5.3	6 級	(-) / 1	(-) / 4.5
	7 級	(-) / 6	(-) / 8.0			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.3			
	9 級	(-) / -	(-) / -			
	計	(2) / 75	(100) / 100	計	(3) / 22	(100) / 100
令和5年10月1日 現在	1 級	(-) / 8	(-) / 10.8	1 級	(-) / -	(-) / -
	2 級	(-) / 9	(-) / 12.2	2 級	(-) / 6	(-) / 27.3
	3 級	(2) / 15	(100) / 20.3	3 級	(3) / 3	(100) / 13.6
	4 級	(-) / 18	(-) / 24.3	4 級	(-) / 10	(-) / 45.5
	5 級	(-) / 13	(-) / 17.6	5 級	(-) / 2	(-) / 9.1
	6 級	(-) / 4	(-) / 5.4	6 級	(-) / 1	(-) / 4.5
	7 級	(-) / 6	(-) / 8.1			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.4			
	9 級	(-) / -	(-) / -			
	計	(2) / 74	(100) / 100	計	(3) / 22	(100) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	97	75	22	
	昇給に係る職員数(B) (人)	85	64	21	
	号給数別内訳	2号給(人)	3	2	1
		4号給(人)	82	62	20
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B)／(A) (%)	87.6	85.3	95.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	97	75	22	
	昇給に係る職員数(B) (人)	85	64	21	
	号給数別内訳	2号給(人)	1	1	—
		4号給(人)	84	63	21
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B)／(A) (%)	87.6	85.3	95.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.1	1.9
支給対象職員の比率 (令和6年10月1日現在) (%)	47.4	32.0	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,971	1,545	6,617
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	汚物取扱手当、危険手当、滞納整理手当	
	支給対象職員の比率別	汚物取扱手当、危険手当、滞納整理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

※前年度支給期別支給率は、令和6年12月において12月支給率「(1.175) 2.25月分」を「(1.225) 2.35月分」に、支給率計「(2.35) 4.5月分」を「(2.4) 4.6月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
バイオマス資源利活用施設 整備・運営事業	25,434,000千円に金利変動及び物価変動等による増減額を加算した額	平成27年度 ） 令和7年度	9,117,240
管渠維持補修事業 (令和7年度下水管渠修繕)	50,000	令和7年度	50,000
中島処理場維持管理事業 (令和7年度し渣等運搬業務委託料)	3,611	令和7年度	3,611
富士見台処理場維持管理事業 (令和7年度濃縮汚泥運搬業務委託料)	14,322	令和7年度	13,860
地域下水道処理場維持管理事業 (令和7年度農業集落排水施設汚泥運搬業務委託料)	18,861	令和7年度	18,861
地域下水道処理場維持管理事業 (令和7年度いずみが丘処理場ほか汚泥運搬業務委託料)	17,840	令和7年度	17,840
ストックマネジメント事業 (令和7年度積算資料作成及び工事監督支援業務委託料)	60,000	令和7年度	58,000
ストックマネジメント事業 (令和7年度下水管渠更生工事)	200,000	令和7年度	200,000
ストックマネジメント事業 (有楽ポンプ場電気設備改築工事)	629,200	令和7年度	539,000
ストックマネジメント事業 (高根処理場機械設備改築工事)	56,400	令和7年度	55,400
庁舎改良工事 (エレベーター取替工事)	43,200	令和7年度	0

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
管渠維持補修事業 (令和8年度下水管渠修繕)	50,000	—	—
合流式下水道改善事業 (事後評価業務委託料)	9,000	—	—
中島処理場維持管理事業 (令和8年度し渣等運搬業務委託料)	3,877	—	—
富士見台処理場維持管理事業 (令和8年度濃縮汚泥運搬業務委託料)	13,860	—	—
地域下水道処理場維持管理事業 (令和8年度農業集落排水施設 汚泥運搬業務委託料)	20,697	—	—
地域下水道処理場維持管理事業 (令和8年度いづみが丘処理場ほか 汚泥運搬業務委託料)	18,370	—	—
総合地震対策事業 (令和8年度下水道資材 単価特別調査業務委託料)	1,000	—	—
総合地震対策事業 (鍵田ポンプ場建屋耐震補強工事)	204,000	—	—
ストックマネジメント事業 (令和8年度積算資料作成 及び工事監督支援業務委託料)	60,000	—	—
ストックマネジメント事業 (令和8年度下水道資材 単価特別調査業務委託料)	3,000	—	—
ストックマネジメント事業 (令和8年度老朽管更生工事)	1,370,000	—	—
ストックマネジメント事業 (令和8年度下水管渠更生工事)	200,000	—	—

令和8年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度	50,000	0	0	0	50,000
令和8年度	9,000	0	4,500	0	4,500
令和8年度	3,877	0	0	0	3,877
令和8年度	13,860	0	0	0	13,860
令和8年度	20,697	0	0	0	20,697
令和8年度	18,370	0	0	0	18,370
令和8年度	1,000	0	0	1,000	0
令和8年度	204,000	117,000	87,000	0	0
令和8年度	60,000	0	18,500	41,500	0
令和8年度	3,000	0	0	3,000	0
令和8年度	1,370,000	770,000	600,000	0	0
令和8年度	200,000	200,000	0	0	0

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
ストックマネジメント事業 (鍵田ポンプ場建屋改築工事)	9,600	—	—
ストックマネジメント事業 (有楽ポンプ場ポンプ設備改築工事)	322,800	—	—
ストックマネジメント事業 (菰口ポンプ場電気設備改築工事)	982,600	—	—
ストックマネジメント事業 (高根処理場電気設備改築工事)	98,000	—	—
ストックマネジメント事業 (五並処理場機械設備改築工事)	224,000	—	—
雨水整備事業 (下水道雨水整備基本計画 策定業務委託料)	84,000	—	—
処理場施設改良事業 (野依台処理場回転数制御装置改良工事)	14,000	—	—
処理場施設改良事業 (野依台処理場沈殿槽 汚泥供給ポンプ改良工事)	3,900	—	—

令和8年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度	9,600	4,800	4,800	0	0
令和8年度	322,800	179,900	142,900	0	0
令和8年度 ） 令和9年度	982,600	491,300	491,300	0	0
令和8年度	98,000	44,100	53,900	0	0
令和8年度	224,000	100,800	123,200	0	0
令和8年度 ） 令和9年度	84,000	0	32,600	51,400	0
令和8年度	14,000	14,000	0	0	0
令和8年度	3,900	3,900	0	0	0

令和7年度豊橋市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,426,909		
(2) 負担金	2,034,985		
(3) その他営業収益	<u>7,686</u>	6,469,580	
2 営業費用			
(1) 管渠費	471,214		
(2) ポンプ場費	539,197		
(3) 処理場費	1,898,598		
(4) 業務費	123,605		
(5) 総係費	495,353		
(6) 減価償却費	4,901,062		
(7) 資産減耗費	<u>92,282</u>	<u>8,521,311</u>	
営業損失			2,051,731
3 営業外収益			
(1) 受取利息	435		
(2) 他会計負担金	437,963		
(3) 国庫補助金	37,500		
(4) 長期前受金戻入	2,071,089		
(5) 雑収益	<u>21,890</u>	2,568,877	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	477,604		
(2) 雑支出	<u>83,994</u>	<u>561,598</u>	<u>2,007,279</u>
経常損失			44,452

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当 年 度 純 損 失			54,452
前年度繰越利益剰余金			<u>1,476,032</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,421,580</u></u>

令和7年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		12,151,201
ロ 建 物	9,693,816	
減価償却累計額	<u>△ 5,100,838</u>	4,592,978
ハ 構 築 物	180,990,371	
減価償却累計額	<u>△ 82,993,986</u>	97,996,385
ニ 機 械 及 び 装 置	45,914,034	
減価償却累計額	<u>△ 31,238,470</u>	14,675,564
ホ 車 両 運 搬 具	30,275	
減価償却累計額	<u>△ 19,875</u>	10,400
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	66,404	
減価償却累計額	<u>△ 48,034</u>	18,370
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,947,981</u>

有形固定資産合計 132,392,879

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,867
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		<u>741,048</u>

無形固定資産合計 743,915

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,645
ロ 破 産 更 生 債 権 等	399	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 399</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計 10,645

固定資産合計 133,147,439

2 流動資産

(1) 現金預金		2,820,039	
(2) 未収金	800,681		
貸倒引当金	<u>△ 2,259</u>	798,422	
(3) 未収消費税及び 地方消費税		<u>78,000</u>	
流動資産合計			<u>3,696,461</u>
資産合計			<u>136,843,900</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>36,009,146</u>		
企業債合計		36,009,146	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>725,336</u>		
引当金合計		725,336	
(3) 長期未払金		<u>2,348,778</u>	
固定負債合計			39,083,260

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,210,404</u>		
企業債合計		2,210,404	
(2) 未払金		1,997,247	
(3) 前受金		12,994	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	61,063		
ロ 法定福利費引当金	<u>12,413</u>		
引当金合計		73,476	
(5) 預り金		<u>5,088</u>	
流動負債合計			4,299,209

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	76,004,514		
収益化累計額	<u>△ 36,396,193</u>	39,608,321	
ロ 工事負担金	11,432,708		
収益化累計額	<u>△ 7,164,804</u>	4,267,904	
ハ 受贈財産評価額	5,708,930		
収益化累計額	<u>△ 3,060,041</u>	2,648,889	
ニ 寄附金	107,598		
収益化累計額	<u>△ 93,519</u>	<u>14,079</u>	
長期前受金合計			<u>46,539,193</u>
繰延収益合計			<u>46,539,193</u>
負債合計			<u>89,921,662</u>

資 本 の 部

6 資本金			40,210,916
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		4,355,699	
ロ 受贈財産評価額		<u>554,043</u>	
資本剰余金合計			4,909,742
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金		380,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,421,580</u>	
利益剰余金合計			<u>1,801,580</u>
剰余金合計			<u>6,711,322</u>
資本合計			<u>46,922,238</u>
負債資本合計			<u>136,843,900</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、272,554千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

豊橋市下水道事業では、公共下水道事業、地域下水道事業を運営していることから、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地の下水（汚水・雨水）を処理・排除
地域下水道事業	公共下水道の区域外の下水（汚水）を一定の地域ごとに処理

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位千円）

	公共下水道事業	地域下水道事業	合計
営業収益	6,038,544	431,036	6,469,580
営業費用	7,577,193	944,118	8,521,311
営業損益	△ 1,538,649	△ 513,082	△ 2,051,731
経常損益	14,418	△ 58,870	△ 44,452
当年度純損益	5,418	△ 59,870	△ 54,452
セグメント資産	124,747,055	12,096,845	136,843,900
セグメント負債	80,649,248	9,272,414	89,921,662
その他項目			
下水道使用料	3,997,273	429,636	4,426,909
他会計繰入金	1,986,648	267,557	2,254,205
減価償却費	4,426,633	474,429	4,901,062
支払利息	428,414	49,190	477,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,617,274	371,732	4,989,006

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	9,353千円
1年超	14,915千円
計	<u>24,268千円</u>

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち4,337千円を不納欠損するため、貸倒引当金4,337千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として27,000千円（高齢退職職員9人）を支給するため、退職給付引当金27,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として74,010千円を支給するため、賞与引当金55,745千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として14,050千円を支出するため、法定福利費引当金10,934千円を取り崩している。

令和6年度豊橋市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）（単位千円）

1 営業収益

(1) 下水道使用料	4,524,273	
(2) 負担金	2,006,550	
(3) 受託事業収益	5,091	
(4) その他営業収益	<u>8,050</u>	6,543,964

2 営業費用

(1) 管渠費	494,219	
(2) ポンプ場費	548,469	
(3) 処理場費	1,866,058	
(4) 受託事業費	3,818	
(5) 業務費	129,123	
(6) 総係費	468,027	
(7) 減価償却費	4,833,547	
(8) 資産減耗費	<u>122,826</u>	<u>8,466,087</u>

営業損失 1,922,123

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	416,403	
(2) 受取利息	56	
(3) 国庫補助金	30,900	
(4) 長期前受金戻入	2,082,335	
(5) 雑収益	<u>14,801</u>	2,544,495

4 営業外費用

(1) 支払利息	489,388	
(2) 雑支出	<u>89,463</u>	<u>578,851</u>
		<u>1,965,644</u>

経常利益 43,521

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当 年 度 純 利 益			33,521
前年度繰越利益剰余金			<u>1,442,511</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,476,032</u></u>

令和6年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		12,151,201
ロ 建 物	9,694,805	
減価償却累計額	<u>△ 4,904,843</u>	4,789,962
ハ 構 築 物	177,914,294	
減価償却累計額	<u>△ 79,902,339</u>	98,011,955
ニ 機 械 及 び 装 置	45,008,053	
減価償却累計額	<u>△ 29,991,439</u>	15,016,614
ホ 車 両 運 搬 具	31,086	
減価償却累計額	<u>△ 18,616</u>	12,470
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	60,573	
減価償却累計額	<u>△ 45,536</u>	15,037
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,392,228</u>

有形固定資産合計 132,389,467

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,867
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		<u>748,798</u>

無形固定資産合計 751,665

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,645
ロ 破 産 更 生 債 権 等	45	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 45</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計 10,645

固定資産合計 133,151,777

2 流動資産

(1) 現金預金		3,381,389	
(2) 未収金	704,916		
貸倒引当金	<u>△ 2,289</u>	702,627	
(3) 未収消費税及び 地方消費税		<u>67,000</u>	
流動資産合計			<u>4,151,016</u>
資産合計			<u>137,302,793</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>35,594,621</u>		
企業債合計		35,594,621	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>679,336</u>		
引当金合計		679,336	
(3) 長期未払金		<u>2,577,319</u>	
固定負債合計			38,851,276

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,249,929</u>		
企業債合計		2,249,929	
(2) 未払金		1,948,997	
(3) 前受金		12,994	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	55,745		
ロ 法定福利費引当金	<u>10,934</u>		
引当金合計		66,679	
(5) 預り金		<u>5,088</u>	
流動負債合計			4,283,687

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	74,882,139		
収益化累計額	<u>△ 34,842,433</u>	40,039,706	
ロ 工事負担金	11,268,937		
収益化累計額	<u>△ 6,877,773</u>	4,391,164	
ハ 受贈財産評価額	5,711,175		
収益化累計額	<u>△ 2,938,030</u>	2,773,145	
ニ 寄附金	107,598		
収益化累計額	<u>△ 92,248</u>	<u>15,350</u>	
長期前受金合計		<u>47,219,365</u>	
繰延収益合計			<u>47,219,365</u>
負債合計			<u>90,354,328</u>

資 本 の 部

6 資本金			40,182,691
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		4,355,699	
ロ 受贈財産評価額		<u>554,043</u>	
資本剰余金合計			4,909,742
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金		380,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,476,032</u>	
利益剰余金合計			<u>1,856,032</u>
剰余金合計			<u>6,765,774</u>
資本合計			<u>46,948,465</u>
負債資本合計			<u>137,302,793</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、294,827千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

豊橋市下水道事業では、公共下水道事業、地域下水道事業を運営していることから、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地の下水（汚水・雨水）を処理・排除
地域下水道事業	公共下水道の区域外の下水（汚水）を一定の地域ごとに処理

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位千円）

	公共下水道事業	地域下水道事業	合計
営業収益	6,099,300	444,664	6,543,964
営業費用	7,545,313	920,774	8,466,087
営業損益	△ 1,446,013	△ 476,110	△ 1,922,123
経常損益	85,256	△ 41,735	43,521
当年度純損益	76,256	△ 42,735	33,521
セグメント資産	124,932,092	12,370,701	137,302,793
セグメント負債	80,860,703	9,493,625	90,354,328
その他項目			
下水道使用料	4,080,909	443,364	4,524,273
他会計繰入金	2,019,229	245,961	2,265,190
減価償却費	4,373,973	459,574	4,833,547
支払利息	439,910	49,478	489,388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,063,694	391,696	7,455,390

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,460千円
1年超	8,333千円
計	<u>13,793千円</u>

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち2,540千円を不納欠損するため、貸倒引当金2,540千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として36,000千円（高齢退職職員8人）を支給するため、退職給付引当金36,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として72,509千円を支給するため、賞与引当金48,771千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として13,596千円を支出するため、法定福利費引当金9,065千円を取り崩している。

病 院 事 業 会 計

令和7年度豊橋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病 院 事 業 収 益			37,940,000	
	1 医 業 収 益		36,220,000	
		1 入 院 収 益	20,426,000	入院医療に係る診療、給食収益
		2 外 来 収 益	14,442,000	外来医療に係る診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,352,000	室料差額収益、医療相談収益、一般会計負担金、その他の医業収益
	2 医 業 外 収 益		1,621,000	
		1 受 取 利 息	16,100	預金及び有価証券の利息
		2 他 会 計 負 担 金	809,968	一般会計負担金
		3 国 庫 補 助 金	25,709	臨床研修事業費補助金
		4 県 補 助 金	49,563	感染症指定医療機関運営費補助金、がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金、周産期母子医療センター運営費補助金等
		5 長 期 前 受 金 戻 入	512,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	207,660	不用品売却収益、受託収益、寄附金、その他の医業外収益
	3 特 別 利 益		99,000	
		1 固 定 資 産 売 却 益	30,000	投資有価証券売却益
		2 長 期 前 受 金 戻 入	69,000	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病 院 用 事 業 費 用			39,690,000	
	1 医 業 費 用		38,240,000	
		1 給 与 費	16,410,000	給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費
		2 材 料 費	13,942,000	診療に要する薬品、診療材料、給食材料、医療消耗備品費
		3 経 費	5,363,000	管理運営に要する経常的な費用
		4 減価償却費	2,310,000	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	82,000	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費	133,000	職員の研究研修に要する費用
	2 医 業 外 費 用		1,440,000	
		1 支 払 利 息	43,129	企業債、一時借入金に対する支払利息
		2 保 育 費	75,000	院内保育所の運営に要する費用
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	39,253	消費税及び地方消費税
		4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37,050	長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額
		5 雑 損 失	1,245,568	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税、その他の雑損失
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,813,000	
	1 負 担 金		995,032	
		1 他 会 計 負 担 金	995,032	一般会計負担金
	2 補 助 金		1	
		1 県 補 助 金	1	県補助金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		810,000	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	810,000	投資有価証券売却代金
	4 投資回収金		7,966	
		1 長 期 貸 付 回 収 金	7,966	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金の回収金
	5 寄 附 金		1	
1 寄 附 金		1	寄附金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			5,723,000	
	1 建設改良費		3,075,000	
		1 施設改良費	1,091,000	市民病院改修事業、院外駐車場整備に要する経費
		2 資産購入費	1,984,000	委託料、器械備品購入費、無形固定資産購入費、リース債務支払額
	2 投 資		919,028	
		1 長期貸付金	79,028	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金
		2 投 資 有 価 証 券	840,000	投資有価証券購入費
	3 償 還 金		1,728,972	
		1 企 業 債 還 金	1,728,972	企業債償還元金

令和7年度豊橋市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,752,065
減価償却費		2,310,000
固定資産除却費		81,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		20,132
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		379,448
賞与引当金の増減額 (△は減少)		117,676
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		30,150
長期前受金戻入	△	581,000
受取利息	△	16,100
支払利息		43,129
投資有価証券売却損益 (△は益)	△	30,000
未収金の増減額 (△は増加)	△	89,254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	1,733
未払金の増減額 (△は減少)	△	289,192
預り金の増減額 (△は減少)		9,000
その他		29,486
小計		261,077
利息の受取額		16,100
利息の支払額	△	43,129
業務活動によるキャッシュ・フロー		234,048

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,639,397
無形固定資産の取得による支出	△	138,182
投資有価証券の取得による支出	△	840,000
投資有価証券の売却による収入		840,000
一般会計からの繰入金による収入		995,032
長期貸付けによる支出	△	79,028
長期貸付金の回収等による収入		7,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,853,607

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,728,972
リース債務の返済による支出	△	480,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,209,144

資金増加額 (又は減少額)	△	3,828,703
資金期首残高		8,649,523
資金期末残高		4,820,820

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	-	(20) 1,427	1,433,968	5,662,609	6,935,001	14,031,578	2,383,422	16,415,000	会計年度任用職員数 月額 119人 日額等 延4,657人 顧問弁護士 1人
前年度	-	(22) 1,391	1,197,384	5,350,753	6,395,810	12,943,947	2,185,053	15,129,000	会計年度任用職員数 月額 115人 日額等 延4,524人 顧問弁護士 1人
比較	-	(△2) 36	236,584	311,856	539,191	1,087,631	198,369	1,286,000	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員又は顧問弁護士を含まない。

※ 「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。

※ 「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	92,453	481,462	888,000	117,949	1,178,507	47,821	2,901,693	86,566
	前年度	89,377	324,984	783,000	116,718	1,232,040	53,692	2,624,410	86,445
	比較	3,076	156,478	105,000	1,231	△ 53,533	△ 5,871	277,283	121
内訳	区分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	156,782	182,882	116,525	1	82,090	1	0	602,269
	前年度	138,784	170,503	122,859	1	56,996	1	0	596,000
	比較	17,998	12,379	△ 6,334	0	25,094	0	0	6,269

※ 「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末勤勉手当の額を含む。

※ 「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	311,856	給与改定に伴う増減分	181,170		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.49% 給与改定の実施時期 令和6年4月
		昇給に伴う増加分	57,575		職員数 1,234人
		その他の増減分	73,111	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 77,030千円 (イ) 欠員補充、定数増に係る計上額の増減分 136,560千円 ○その他の増減分 13,581千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,317人 110人 1,427人 前年度 1,325人 66人 1,391人 増 減 △8人 44人 36人 採用・退職の状況等 (11) 令和5年度中退職者数 139人 (4) 令和6年度中採用者数 153人 (3) 令和6年度中退職見込者数 76人 (5) 令和7年度中採用見込者数 113人
手当等	539,191	制度改正に伴う増減分	249,024	○扶養手当の改定に伴う増減分 4,974千円 ○地域手当の改定に伴う増減分 180,969千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 53,543千円 ○会計年度任用職員期末勤勉手当の改定に伴う増減分 9,538千円	地域手当 その他 本年度 6% 前年度 3%
		その他の増減分	290,167	○退職給付費の増減分 6,269千円 ○その他の増減分 283,898千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職 (医療職(一))	医 療 技 術 職 (医療職(二))	看 護 保 健 職 (医療職(三))	一 般 行 政 職 (行政職)	技 能 労 務 職 (技能労務職)
令和6年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	407,471	326,111	319,641	327,209	274,379
	平均給与月額(円)	1,014,734	429,771	429,642	445,837	365,475
	平均年齢(歳・月)	39.0	37.7	37.10	41.8	44.4
令和5年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	402,214	321,168	312,068	319,366	268,567
	平均給与月額(円)	983,693	425,315	422,822	425,898	367,809
	平均年齢(歳・月)	38.7	37.7	37.7	40.8	44.3

(2) 初 任 給

区 分	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度				
						医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
短大卒	-	-	264,100	210,600	採用時年齢により 最低 205,000 最高 268,200	-	-	249,400	-	採用時経 験年数に より 最低 185,700 最高 240,900
大学卒	327,800	249,200	267,500	225,600		291,400	227,400	255,400	220,000	

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月 1日現在	1 級	(-) 128	(-) 56.4	1 級	(-) 13	(-) 5.5	1 級	(-) 53	(-) 6.9	1 級	(-) 3	(-) 4.5	1 級	(-) 6	(-) 31.6
	2 級	(-) 53	(-) 23.3	2 級	(-) 101	(-) 42.6	2 級	(-) 380	(-) 49.5	2 級	(-) 11	(-) 16.7	2 級	(-) 12	(-) 63.2
	3 級	(-) 39	(-) 17.2	3 級	(2) 60	(40.0) 25.3	3 級	(8) 204	(80.0) 26.6	3 級	(3) 12	(100) 18.2	3 級	(-) 1	(-) 5.3
	4 級	(-) 6	(-) 2.6	4 級	(3) 35	(60.0) 14.8	4 級	(2) 93	(20.0) 12.1	4 級	(-) 12	(-) 18.2	4 級	(-) 1	(-) 5.3
	5 級	(-) 1	(-) 0.4	5 級	(-) 17	(-) 7.2	5 級	(-) 29	(-) 3.8	5 級	(-) 14	(-) 21.2	5 級	(-) 1	(-) 5.3
				6 級	(-) 9	(-) 3.8	6 級	(-) 8	(-) 1.0	6 級	(-) 6	(-) 9.1	6 級	(-) 1	(-) 5.3
				7 級	(-) 2	(-) 0.8	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 7	(-) 10.6			
										8 級	(-) 1	(-) 1.5			
										9 級	(-) 1	(-) 1.5			
	計	(-) 227	(-) 100	計	(5) 237	(100) 100	計	(10) 768	(100) 100	計	(3) 66	(100) 100	計	(-) 19	(-) 100
令和5年10月 1日現在	1 級	(-) 131	(-) 57.0	1 級	(-) 11	(-) 4.7	1 級	(-) 63	(-) 8.1	1 級	(-) 3	(-) 4.3	1 級	(-) 6	(-) 40.0
	2 級	(-) 55	(-) 23.9	2 級	(-) 101	(-) 43.3	2 級	(-) 384	(-) 49.4	2 級	(-) 15	(-) 21.7	2 級	(-) 8	(-) 53.3
	3 級	(-) 37	(-) 16.1	3 級	(4) 60	(40.0) 25.8	3 級	(7) 202	(77.8) 26.0	3 級	(2) 12	(100) 17.4	3 級	(-) 1	(-) 6.7
	4 級	(-) 6	(-) 2.6	4 級	(6) 33	(60.0) 14.2	4 級	(2) 89	(22.2) 11.4	4 級	(-) 11	(-) 15.9	4 級	(-) 1	(-) 6.7
	5 級	(-) 1	(-) 0.4	5 級	(-) 16	(-) 6.9	5 級	(-) 31	(-) 4.0	5 級	(-) 12	(-) 17.4	5 級	(-) 1	(-) 6.7
				6 級	(-) 10	(-) 4.3	6 級	(-) 8	(-) 1.0	6 級	(-) 8	(-) 11.6	6 級	(-) 1	(-) 6.7
				7 級	(-) 2	(-) 0.9	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 7	(-) 10.1			
										8 級	(-) 1	(-) 1.4			
										9 級	(-) 1	(-) 1.4			
	計	(-) 230	(-) 100	計	(10) 233	(100) 100	計	(9) 778	(100) 100	計	(2) 69	(100) 100	計	(-) 15	(-) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
医 師 職	医師又は歯科医師の職務	副部長の職務	部長の職務	副院長・医局長の職務	院長の職務	—	—	—	—
医療技術職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主査の職務	室長補佐・薬局次長補佐の職務	室長・薬局次長・主幹の職務	診療技術局長・薬局長の職務	—	—
看護保健職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主任看護師の職務	科長補佐・看護師長の職務	科長の職務	副院長・看護局長の職務	—	—
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,427	230	263	835	73	26	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1,234	222	228	705	61	18	
	号給数別内訳	2号給(人)	51	24	8	13	6	0
		4号給(人)	1,183	198	220	692	55	18
		6号給(人)	-	-	-	-	-	-
		8号給(人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)／(A) (%)	86.5	96.5	86.7	84.4	83.6	69.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,391	230	250	820	70	21	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1,249	222	228	720	65	14	
	号給数別内訳	2号給(人)	47	14	12	15	6	-
		4号給(人)	1,202	208	216	705	59	14
		6号給(人)	-	-	-	-	-	-
		8号給(人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)／(A) (%)	89.8	96.5	91.2	87.8	92.9	66.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)		20.6	72.2	3.7	9.1	0.0	8.5
支給対象職員の比率 (令和6年10月1日現在) (%)		69.1	96.9	52.3	71.6	0.0	84.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		95,936	289,718	18,664	37,808	0	28,438
代表的な特殊 勤務手当の名称	支 給 額 別	診療手当、夜間看護等手当、危険手当					
	支給対象職員 の比率別	夜間看護等手当、診療手当、危険手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

※前年度支給期別支給率は、令和6年12月において12月支給率「(1.175) 2.25月分」を「(1.225) 2.35月分」に、支給率計「(2.35) 4.5月分」を「(2.4) 4.6月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	異 なる	再任用短時間勤務職員については、支給対象としていない。
通 勤 手 当	異 なる	一部の距離区分について、国と範囲が異なっており、支給額が上回っている。

繼 続 費

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳	
					企 業 債	損益勘定留保資金
1	資本的支出	1 建設改良費 市民病院改修事業	令和6年度	千円 698,200	千円 0	千円 698,200
			令和7年度	783,000	0	783,000
			令和8年度	83,800	0	83,800
			計	1,565,000	0	1,565,000

調 書

令和5年度 末までの 支払義務 発生額	令和6年度 末までの支 払義務発生 (見込)額	令和7年度 支払義務 発生予定額	令和7年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和8年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	698,200	0	698,200	0	44.6
0	0	783,000	783,000	0	50.0
0	0	0	0	83,800	0
0	698,200	783,000	1,481,200	83,800	94.6

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
看護師等修学資金貸与金、 看護職員育児資金貸付金	千円 豊橋市看護師等修学 資金貸与条例並びに 豊橋市看護職員育児 資金貸付条例によっ て決定した額	—	千円 —
院内保育所管理 運営業務委託料	375,000	令和2年度 ～ 令和7年度	279,503
省エネルギー事業委託料	1,530,000	令和3年度 ～ 令和7年度	434,434
医療事務委託料	市契約規則に基づき 毎年度一般競争入札 若しくは随意契約に よって決定した額	—	—
未収金回収業務委託料	受託者が回収した債 権額に成功報酬率を 乗じ、消費税及び地 方消費税を加えた額	令和7年度	—
院内保育所管理 運営業務委託料	375,000	令和7年度	37,500
ICU情報システム 改修業務委託料	8,250	—	—
ネットワークシステム 改修業務委託料	4,440	—	—
基幹系システム 改修業務委託料	4,026	—	—
感染症管理システム 改修業務委託料	1,716	—	—
器械備品購入費 (ICU設備)	122,000	—	—
器械備品購入費 (ナースコール設備)	20,000	—	—

行 為 調 書

令和8年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収 益 的 収 入
	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令和8年度 ） 令和17年度	1,063,920	0	495,370	568,550
—	—	—	—	—
令和8年度	—	—	—	—
令和8年度 ） 令和12年度	337,500	0	0	337,500
令和8年度	8,250	0	8,250	0
令和8年度	4,440	0	4,440	0
令和8年度	4,026	0	4,026	0
令和8年度	1,716	0	1,716	0
令和8年度	122,000	0	122,000	0
令和8年度	20,000	0	20,000	0

令和7年度豊橋市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）（単位千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	20,421,276		
(2) 外来収益	14,420,953		
(3) その他医業収益	<u>1,308,259</u>	36,150,488	
2 医業費用			
(1) 給与費	16,409,819		
(2) 材料費	13,931,347		
(3) 経費	5,351,738		
(4) 減価償却費	2,310,000		
(5) 資産減耗費	82,000		
(6) 研究研修費	<u>132,832</u>	<u>38,217,736</u>	
医業損失			2,067,248
3 医業外収益			
(1) 受取利息	16,100		
(2) 他会計負担金	809,968		
(3) 国庫補助金	25,709		
(4) 県補助金	49,563		
(5) 長期前受金戻入	512,000		
(6) その他医業外収益	<u>191,346</u>	1,604,686	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	43,129		
(2) 保育費	74,835		
(3) 貸倒引当金繰入額	37,050		
(4) 雑損失	<u>1,223,489</u>	<u>1,378,503</u>	<u>226,183</u>
経常損失			1,841,065

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	30,000	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>69,000</u>	99,000

6 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>89,000</u>
-----------	---------------	---------------	---------------

当 年 度 純 損 失 1,752,065

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 2,600,264

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 1,728,000

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 2,576,199

令和7年度豊橋市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,352,046	
ロ 建 物	21,399,666		
減価償却累計額	<u>△11,336,526</u>	10,063,140	
ハ 附 属 設 備	18,279,219		
減価償却累計額	<u>△13,218,420</u>	5,060,799	
ニ 構 築 物	1,647,326		
減価償却累計額	<u>△ 928,353</u>	718,973	
ホ 器 械 備 品	13,982,089		
減価償却累計額	<u>△10,313,909</u>	3,668,180	
ヘ 車 両	16,837		
減価償却累計額	<u>△ 14,273</u>	2,564	
ト 放 射 性 同 位 元 素	17,946		
減価償却累計額	<u>△ 16,155</u>	1,791	
チ リ ー ス 資 産	2,794,179		
減価償却累計額	<u>△ 665,781</u>	2,128,398	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>274,674</u>	
有形固定資産合計			28,270,565
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		7,042	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		1,007,947	
ハ その他無形固定資産		<u>9,352</u>	
無形固定資産合計			1,024,341

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		869,935	
ロ 長期貸付金	152,703		
貸倒引当金	<u>△ 90,842</u>	61,861	
ハ 出資金		500	
ニ 破産更生債権等	128,301		
貸倒引当金	<u>△ 128,301</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>932,296</u>
固定資産合計			30,227,202
2 流動資産			
(1) 現金預金			4,820,820
(2) 未収金		5,704,840	
貸倒引当金		<u>△ 20,250</u>	5,684,590
(3) 貯蔵品			38,613
(4) 前払金			<u>281,900</u>
流動資産合計			<u>10,825,923</u>
資産合計			<u><u>41,053,125</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 4,250,148

企 業 債 合 計 4,250,148

(2) リ ー ス 債 務 1,817,177

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 5,750,970

引 当 金 合 計 5,750,970

固 定 負 債 合 計 11,818,295

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 711,702

企 業 債 合 計 711,702

(2) リ ー ス 債 務 524,045

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 962,133

ロ 法定福利費引当金 183,686

引 当 金 合 計 1,145,819

(4) 未 払 金 2,205,000

(5) 未 払 消 費 税 及 び 税 13,321
地 方 消 費 税

(6) 預 り 金 110,000

流 動 負 債 合 計 4,709,887

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	39,636	
収益化累計額	<u>△ 18,118</u>	21,518
ロ 補助金	1,269,242	
収益化累計額	<u>△ 1,011,417</u>	257,825
ハ 負担金	22,124,908	
収益化累計額	<u>△ 17,401,765</u>	4,723,143
ニ 寄附金	2	
収益化累計額	<u>△ 0</u>	<u>2</u>
長期前受金合計		<u>5,002,488</u>
繰延収益合計		<u>5,002,488</u>
負債合計		<u>21,530,670</u>

資 本 の 部

6 資本金 13,978,048

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	258,565	
ロ 負担金	<u>147,189</u>	
資本剰余金合計		405,754

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	2,562,454	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,576,199</u>	
利益剰余金合計		<u>5,138,653</u>
剰余金合計		<u>5,544,407</u>
資本合計		<u>19,522,455</u>
負債資本合計		<u>41,053,125</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	17年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

- (2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

- (3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は19,159千円、負債の額は21,075千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,115,412千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち37,128千円を不納欠損等するため、貸倒引当金37,128千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として222,821千円（高齢退職職員3人・自然退職職員 約107人）を支給するため、退職給付引当金222,821千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として1,303,120千円を支給するため、賞与引当金844,457千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として251,238千円を支出するため、法定福利費引当金153,536千円を取り崩している。

令和6年度豊橋市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）（単位千円）

1	医業収益			
(1)	入院収益	19,625,669		
(2)	外来収益	13,906,206		
(3)	その他医業収益	<u>1,338,142</u>	34,870,017	
2	医業費用			
(1)	給与費	15,069,808		
(2)	材料費	13,570,757		
(3)	経費	5,274,705		
(4)	減価償却費	1,833,000		
(5)	資産減耗費	140,000		
(6)	研究研修費	<u>129,821</u>	<u>36,018,091</u>	
	医業損失			1,148,074
3	医業外収益			
(1)	受取利息	10,900		
(2)	他会計負担金	704,754		
(3)	国庫補助金	25,674		
(4)	県補助金	48,868		
(5)	長期前受金戻入	503,000		
(6)	その他医業外収益	<u>183,765</u>	1,476,961	
4	医業外費用			
(1)	支払利息	101,126		
(2)	保育費	74,833		
(3)	貸倒引当金繰入額	26,634		
(4)	雑損失	<u>1,377,761</u>	<u>1,580,354</u>	<u>△ 103,393</u>
	経常損失			1,251,467

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	81,000	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>396,000</u>	477,000

6 特 別 損 失

(1) 引 当 金 繰 入 額	<u>55,000</u>	55,000
-----------------	---------------	--------

7 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>412,000</u>
-----------	---------------	---------------	----------------

当 年 度 純 損 失 839,467

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 1,268,731

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 2,171,000

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 2,600,264

令和6年度豊橋市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,352,046

ロ 建 物 20,957,209

減価償却累計額 △10,932,958 10,024,251

ハ 附 属 設 備 17,696,228

減価償却累計額 △12,952,331 4,743,897

ニ 構 築 物 1,596,962

減価償却累計額 △ 906,501 690,461

ホ 器 械 備 品 13,092,360

減価償却累計額 △10,013,371 3,078,989

ヘ 車 両 16,837

減価償却累計額 △ 13,832 3,005

ト 放 射 性 同 位 元 素 17,946

減価償却累計額 △ 12,923 5,023

チ リ ー ス 資 産 2,920,326

減価償却累計額 △ 348,555 2,571,771

リ 建 設 仮 勘 定 678,363

有形固定資産合計 28,147,806

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 7,042

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 1,170,525

ハ その他無形固定資産 8,861

無形固定資産合計 1,186,428

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		839,935	
ロ 長期貸付金	104,036		
貸倒引当金	<u>△ 75,797</u>	28,239	
ハ 出資金		500	
ニ 破産更生債権等	123,874		
貸倒引当金	<u>△ 123,874</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>868,674</u>
固定資産合計			30,202,908
2 流動資産			
(1) 現金預金			8,649,523
(2) 未収金		5,615,586	
貸倒引当金		<u>△ 19,590</u>	5,595,996
(3) 貯蔵品			36,880
(4) 前払金			<u>281,900</u>
流動資産合計			<u>14,564,299</u>
資産合計			<u><u>44,767,207</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 4,961,850

企 業 債 合 計 4,961,850

(2) リ ー ス 債 務 2,285,401

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 5,371,522

引 当 金 合 計 5,371,522

固 定 負 債 合 計 12,618,773

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,728,972

企 業 債 合 計 1,728,972

(2) リ ー ス 債 務 543,542

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 844,457

ロ 法定福利費引当金 153,536

引 当 金 合 計 997,993

(4) 未 払 金 2,910,234

(5) 未 払 消 費 税 及 び 税 3,719
地 方 消 費 税

(6) 預 り 金 101,000

流 動 負 債 合 計 6,285,460

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	39,636	
収益化累計額	<u>△ 15,265</u>	24,371
ロ 補助金	1,309,076	
収益化累計額	<u>△ 998,041</u>	311,035
ハ 負担金	21,421,895	
収益化累計額	<u>△ 17,165,201</u>	4,256,694
ニ 寄附金	1	
収益化累計額	<u>△ 0</u>	<u>1</u>
長期前受金合計		<u>4,592,101</u>
繰延収益合計		<u>4,592,101</u>
負債合計		<u>23,496,334</u>

資 本 の 部

6 資本金 13,978,048

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	258,565	
ロ 負担金	<u>143,542</u>	
資本剰余金合計		402,107

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	4,290,454	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,600,264</u>	
利益剰余金合計		<u>6,890,718</u>
剰余金合計		<u>7,292,825</u>
資本合計		<u>21,270,873</u>
負債資本合計		<u>44,767,207</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	17年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

- (2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

- (3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は2,112,436千円、負債の額は2,323,680千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,110,543千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち40,448千円を不納欠損等するため、貸倒引当金40,448千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として483,771千円（高齢退職職員28人・自然退職職員約100人）を支給するため、退職給付引当金483,771千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として1,273,880千円を支給するため、賞与引当金734,970千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として238,337千円を支出するため、法定福利費引当金132,723千円を取り崩している。